



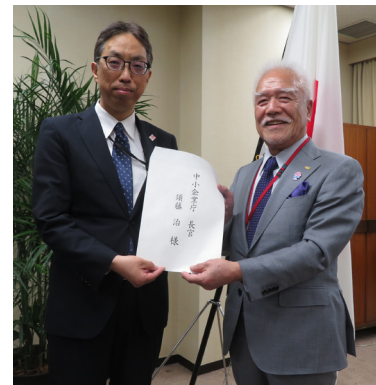
中小企業の挑戦後押しを

特性踏まえた政策求める

日本商工会議所は4月18日、「地域経済の好循環を支える中小企業の持続的な成長に向けた意見」を取りまとめ、公表した。同日、日商の立野純三中小企業委員長が中小企業庁の須藤治長官に意見書を手交。地域経済の好循環創出の原動力である中小企業の成長が日本全体の成長に直結することから、その挑戦を後押しする環境整備と支援の実現を強く求めた。

意見書では、わが国経済は停滞から成長への転換局面にあり、デフレ克服の好機を迎え景況は改善傾向にあるが、全国の中小企業に波及するには相当の時間がかかると指摘。こうした中、中小企業は自己変革に挑戦し、円安に伴う物価高などのコスト増や、人手不足、賃上げといった経営課題に打ち勝ち、事業継続・拡大していくことが必要としている。

また、3大都市圏を除く地方部では雇用の約9割を中小企業が占めることから、地域における重要性を示した上で、中小企業の特性を踏まえた政策展開が必要と強調。「地域牽引企業」に対する自己変革への挑戦を通じた付加価値拡大を後押しする大胆な税財政支援と、「地域貢献企業」が誇りを持ち、前向きに経営に取り組みたいと思える環境整備を求めるとともに、挑戦を支える対策を提示している。



須藤長官 (左) に意見書を手交する立野委員長

知財で「稼ぐ力」強化

戦略本部に意見書提出

日本・東京商工会議所は4月18日、「知的財産政策に関する意見」を取りまとめ、公表した。日商の宗像直子知的財産専門委員長は22日に内閣府知的財産戦略推進事務局の奈須野太事務局長、特許庁の濱野幸一長官、24日に中小企業庁の須藤治長官を訪ね、意見書を手交し、意見の内容の実現を強く求めた。

意見書では、投資拡大や賃上げ実現など歴史の転換点を迎えているわが国において、雇用の約7割(3大都市圏を除く地方部は約9割)を支える中小企業の持続的な成長なくして、日本経済の再生は果たせないと指摘。中小企業の「稼ぐ力」を強化する原動力はイノベーションであり、その源泉は知的財産をはじめとする

無形資産の活用にあることから、イノベーション大国の再建と日本経済の底上げの実現に向けて、知的財産政策の拡充が重要と主張している。こうした考えの下、「国際競争力強化に向けた知的財産戦略の早期確立」「中小企業の役割・機能に応じた『知財支援モデル』の構築」の2点を大きな視点として整理。中小企業・スタートアップにおける知的財産の創造・活用などを具体的な要望項目の柱としている。



奈須野事務局長 (左) に意見書を手交する宗像委員長



CO₂削減「見える化」サポート

ツール提供事業者と提携

日本商工会議所はこのほど、会員事業者向けの温室効果ガス排出量見える化ツール導入支援サービス「商工会議所CO₂見える化サポート（見えサポ）」を開始した。

脱炭素に向けた取り組みには「知る」「測る」「減らす」の三つのステップがある。このうち「測る」とは、企業の電力・ガスなどのエネルギー使用量からCO₂などの温室効果ガスの排出量を計測・把握すること、すなわち「見える化」であり、「見えサポ」はこの「見える化」をサポートする事業となっている。具体的には、日商が中小企業向けの見える化ツールの提供で実績を有する民間事業者3社（アスエネ、e-dash、ゼロボード）と包括提携を行い、各地商工会議所から会員事業者に対して3社のツール導入を支援する。

事業の開始に当たり、4月5日には発足式を開催。日商中小企業のカーボンニュートラル推進ワーキンググループの北沢利文座長（日商・特別顧問）、アスエネの間瀬裕介執行役員CFO、e-dashの山崎冬馬代表取締役社長、ゼ

ロボードの渡慶次道隆代表取締役、日商の荒井恒一理事・事務局長が出席した。北沢座長が「2050年カーボンニュートラル実現に向けては、課題が山積している状況」との認識を示し、「見えサポ」実施の背景や事業への期待について述べた。続いて、3社の各代表が「見えサポ」開始に向けた抱負や自社サービスの特徴などについて説明した。



左から北沢座長、間瀬CFO、山崎社長、渡慶次代表取締役、荒井理事・事務局長

日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、
広告出稿のご案内
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 ASSIST Biz



お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。